# 事後評価報告書（実行団体用）

１．基本情報

１-１）実行団体名：特定非営利活動法人 Tansa

１-２）実行団体事業名：市民社会の調査・発信力強化プロジェクト

副題：１人ひとりをジャーナリストに　市民の公益活動を促進する

１-３）資金分配団体名：特定非営利活動法人まちぽっと

１-４）資金分配団体事業名：市民社会強化活動支援事業（Pecs）

１-５）事業の種類：草の根活動支援事業

１-６）実施期間：2020 年４月から 2023 年３月

１-７）事業対象地域：日本全国

2.事業概要

２-１事業計画と結果

２-１-１）優先的に解決すべき社会の諸課題

① 領域：地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動

② 分野：社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援

③ 直接的対象グループ：NGO、教育現場、議員、地域コミュニティ、若手ジャーナリスト、ジャーナリスト志望の学生

④ 間接的対象グループ：独居高齢者、患者、困窮児童、性的少数者、外国人労働者

２-１-２）事業の背景・課題

〇社会的課題

情報過多の現代、市民らは不適切なニュースを避けたり、自ら情報収集して発信したりする力が他国と比較すると圧倒的に低い。SNS 上では市民がフェイクニュースを鵜呑みにし、拡散を助長したことで訴訟になる事案も発生している。だからこそ、市民やジャーナリストには適切なメディアリテラシーが求められる。質の高い情報を獲得して発信するためのスキルや知識を身につけていくことが、健全な市民社会を目指す急務の課題である。

〇課題に対する行政等による既存の取組み状況

総務省では小学生を対象に、トラブルのないインターネット、携帯電話利用などのメディアの健全な利用の促進を図る目的で「伸ばそう ICT メディアリテラシー～つながる！わかる！伝える！これがネットだ～」を公開している。国際的な取り組みとしては UNESCO による「国際コミュニケーション開発計画」がある。正しい情報が不足することによる貧富の格差をなくすため、地域メディアの開発の促進・能力開発に取り組んでいる。

《中長期アウトカム》

日本およびアジア圏の国々において、市民や若手のジャーナリストらが、市民の知る権利に応える公正で正確な情報を発信し、人権問題、医療、環境政策、国家・地方財政などにおいて、

事態を改善する適切な判断をするための情報を、市民が得られる社会になる。

２-２本助成事業終了後の事業活動（出口戦略）

経営難の大手メディアを記者が離れていく状況が加速していく中で、プロとしてやっていきたいジャーナリストのTansa Schoolへの需要は増えていくと考えられる。ただ、そうしたジャーナリストを育成するだけでは、民主主義のインフラとしてのジャーナリズムを創造していくのに十分とは言えない。若者や学校現場への浸透に取り組み、最終的には学校教育のカリキュラムとして採用され、Tansa Schoolの講師以外でもそのカリキュラムを使い生徒たちに教えられる状態を目指す。また、現在は国内にとどまっているが、アジアを中心とした海外との連携も図ることを想定している。経済的な自立を図りながら、体系的かつ構造的な育成プログラムの確立を目指す。

３．事後評価計画・実施概要

３-１事後評価計画

《評価項目・評価小項目》

〇アウトカムの達成度

事業を通して最終的に達成したい目標や中間的なアウトカムは達成されたか

〇波及効果：

事業の実施によって当初想定した目標や中間的な成果以外の変化は確認されたか

〇事業の効率性：

事業実施のためのインプットに対して成果の規模や質は妥当であったか

３-２事後評価実施概要

３-２-１）評価ポイントの設定・実施（どのような変化をこの事業の重要なポイントとして設定し評価を実施したのか）

① アウトカムの達成度は、計画を基に構築・提供したコンテンツが効果を生んでいる状態を目標とし、アンケート調査およびアンケート結果をもとにした関係者の議論で測った。（定性データ）

② 波及効果は、計画時にはない新たなコラボレーションや価値を創造し効果を生んでいる状態を目標とし、アンケート調査およびアンケート結果をもとにした関係者の議論で測った。（定性データ）

③ 事業の効率性は、助成期間内に構築したコンテンツが、今後も継続して実施するための基礎となっている状態を目標とし、アンケート調査およびアンケート結果をもとにした関係者の議論で測った。（定性データ）

３-２-２）実施した調査（どのような調査を実施して測定したのか）

〇　アンケート調査

①　調査方法

〇　オンラインフォームによるアンケート回答

② 調査実施時期

○ 2022 年 12 月～2023 年 1 月

③ 調査対象者

○ 3 年間で全てのコースに携わった講師およびスタッフ 5 人を対象とした。評価計画書をもとに質問項目を構成し、記述での回答を求めた。定量ではなく定性的な調査とした。3 年間で複数種類のコースを実施した上、受講生は中学生から社会人までの 100 人以上であるため、多面的な評価が必要だと考えたからだ。

④ 分析方法

○ アンケート回答をもとに、関係者で議論し、その内容を過不足なくまとめた。

3-2-3）調査結果の分析（調査結果をどのように深掘りし価値判断をしたのか）

上質な評価のためには、アンケート調査における質問設定が重要だと考えた。吟味の結果、次の 5 項目を網羅できる質問を設定した。

① 社会的インパクト：Tansa School 実施によって社会課題の解決につながるかどうかを問うた。道半ばでも構わないので、将来的な解決につながっているか否かを重視している。

② 運営面の持続可能性：良い事業内容であっても、持続可能な運営体制でなければ課題解決にはつながらない。資金面や人的なコストを省みる質問を設定した。

③ 事業の妥当性：①②を踏まえ、本事業の実施が妥当か否かを問うた。

④ 成功要因：「土台づくり」となる 3 年間の取り組みの中で、さまざまな成功があった。偶発的な成功で終わらせないために、要因を考え、明文化したノウハウにするために問うた。

⑤ 改善点：「土台づくり」となる 3 年間の取り組みの中で、さまざまな失敗や改善点の発見があった。きちんと振り返り、記録し、今後に活かすために問うた。

○ アンケート結果は、スタッフおよびインターンによる集計を経て、議論・分析・評価作業を行なった。報告書の作成に当たっては、多様な意見を取り上げ、具体例を抽出することを心がけた。

3-3 実施体制（内部/外部、評価担当役割、氏名、団体・役職）

《計画時》

○ Tansa スタッフおよび講師（ジャーナリスト、大学教員）による、アンケート調査の結果を基にした以下についての議論を実施。

・ 事業を通して最終的に達成したい目標や中間的なアウトカムは達成されたか

・ 事業の実施によって当初想定した目標や中間的な成果以外の変化は確認されたか

・ 事業実施のためのインプットに対して成果の規模や質は妥当であったか

《事後評価実施時》

▼中川七海／特定非営利活動法人 Tansa・理事
内部／評価作業の監督および全作業（アンケート調査、インタビューなど）

▼渡辺周／特定非営利活動法人 Tansa・理事長
内部／アンケート回答

▼辻麻梨子／特定非営利活動法人 Tansa・理事

内部／アンケート回答、アンケート分析作業

▼小倉優香／特定非営利活動法人 Tansa・理事

内部／アンケート回答、アンケート分析作業

▼辻和洋／國學院大学経済学部助教

外部／アンケート回答

▼荒川智祐／特定非営利活動法人 Tansa・インターン

内部／アンケート作成作業の手伝い、評価方法のブレインストーミング手伝い

▼望月尋加／特定非営利活動法人 Tansa・インターン

内部／アンケート集計およびデータ収集・分析作業の手伝い、インタビュー作業の手伝い

▼今井直人／ユース合宿受講生兼スタッフ

外部／データ収集・分析作業の手伝い

４．事業の実績

４-１インプットの計画と実績

４-１-１）資金

① 事業費（自己資金含む）912,000,000 円

＊内訳〔直接事業費〕6,900,000 円/〔管理的経費〕600,000 円

② 評価関連経費（計画時）270,000 円/（実績額）220,000 円（ご記入時点での額でご記入ください）

③ コロナ対策緊急支援追加額 1,350,000 円

④ 助成額（計画時合計額）6,270,000 円

⑤ 助成額（実績合計額）7,620,000 円（ご記入時点での額でご記入ください）

⑥ 自己資金の種類と金額（計画時額）

・種類：管理的経費＝2020 年度：100,000 円/2021 年度 100,000 円/2022 年度　100,000 円

・種類：直接経費＝2020 年度：400,000 円/2021 年度 400,000 円/2022 年度 400,000 円

⑦ 自己資金の種類と金額（実績額）

⑧ ・種類：管理的経費＝2020 年度：100,000 円/2021 年度 100,000 円/2022 年度：100,000 円

⑨ ・種類：直接経費＝2020 年度：400,000 円/2021 年度 400,000 円/2022 年度 400,000 円

⑩ 自己資金の調達で工夫した点など（自由記述）：

・ 人件費として使える助成金は、海外の助成金を探した。現時点では Open Society Foundation がそれに当たっている。その他、ウェスレー財団に応募し、10～20 代の若者向けプログラム「ユース合宿」で使用する資金として申請し採択を受けた。

・ 賞金を伴う賞への応募は、Tansa の主要活動である探査報道の内容そのものをエントリーするだけでなく、Tansa School 事業での応募を積極的に行なった。

・ また、組織の基盤を強化するための、毎月定額寄付の募集に力を入れた。その結果 2022

年度は前年比約 1.5 倍の定額寄付者を集めることができた。取り組みとしては、2022 年 2 月に実施した周年記念イベントでの広報、自社ウェブサイトの寄付ページのデザイン改善、SNS での発信数の増加、定期的に読者と語り合える Twitter スペースの配信開始などを行った。

4-1-2）人材

① 計画時：　内部：合計 9 人（事務担当者 2 人、撮影 1 人、取材記者 2 人、サイト管理 2 人、テキスト作成 2 人）　外部：合計 6 人（公認会計士 1 人、大学教員 1 人、ジャーナリスト 4 人）

② 実　績：　内部：合計9人（事務担当 3 人、撮影 3 人、取材記者 4 人、サイト管理 3 人、テキスト作成 3 人 *役割の重複が発生したため）　外部：合計 7 人（ジャーナリスト 2 人、弁護士 1 人、元官僚 1 人、大学教員 1 人、学術情報の専門家 1 人、NGO 職員 1 人）

4-1-3）資機材（事業で購入した高額の資機材の主要なものを記載してください）

① 計画時：なし

② 実　績：動画撮影・編集・発信用の、PC・ビデオカメラ・マイク（オンライン講座配信の質を向上するため）

4-2活動とアウトプットの計画と実績

4-2-1）主な活動の計画と実績

《アウトプット（計画時：概要、指標、初期値/初期状態、目標値／目標状態、目標達成時期、実績値)》

① 日本の市民や若手ジャーナリスト、ジャーナリスト志望の学生らが、取材の技術や知識を得る。

A) 指標：特設サイト（オンライン講座）の参加者数

B) 初期値/初期状態：0 人

C) 目標値／目標状態：オンライン講座受講者 200 人（40 人×5 講座コース）

D) 目標達成時期：2023/03/01

E) 実績値：ベーシックコース x2 回、アドバンスドコース x1 回、プロジェクトコース x1 回を実施。延べ 103 人が参加。

② 日本の市民や若手ジャーナリスト、ジャーナリスト志望の学生らが、社会問題解決のための情報発信をする。

A) 指標：特設サイト（オンライン講座）の参加者による情報発信数

B) 初期値/初期状態：0 本

C) 目標値／目標状態：書籍、ホームページなどの媒体で 5 本の探査記事が発表され、SNS やブログなどでも多数情報発信されている状態

D) 目標達成時期：2023/03/01

E) 実績値：プロジェクトコースの受講生 7 人のうち 4 人が、探査報道作品を各種媒体（東洋経済オンライン、ハフィントンポスト、Yahoo!ニュースなど）で発表・発信。その他、ベーシックコース受講生が Tansa School で学んだスキル・ノウハウを活かし、自身が

所属する新聞社等で報道作品を随時発表・発信している。

③ 日本の市民や若手ジャーナリスト、ジャーナリスト志望の学生らが社会問題テーマや解決への方法・取組を学ぶ。

A) 指標：イベントの参加者数

B) 初期値/初期状態：0人

C) 目標値／目標状態：イベントへの参加者600人（30人×6回のシンポジウム、20人×15回の市民向け出前講座、10人×12回の大学出前講座）

D) 目標達成時期：2023/03/01

E) 実績値：鎌倉市の市民団体や神奈川県の女性議連、青山学院大学の青山ビジネススクール、Ashoka Japan等に対して出前授業・講演を提供。若者に対しては、フリースクール「木のねっこ」にて13回の対面およびオンライン授業を実施、茨城大学や専修大学、上智大学、立教大学等で授業・講演を実施。受講生は、述べ300人を超える。

④ 日本の市民や若手ジャーナリスト、ジャーナリスト志望の学生らが、社会問題解決のための情報発信をする。

A) 指標：イベントの参加者による情報発信数

B) 初期値/初期状態：0本

C) 目標値／目標状態：書籍、ホームページなどの媒体で2本の探査記事が発表されている状態（SNSでの情報発信多数）

D) 目標達成時期：2023/03/01

E) 実績値：フリースクール「木のねっこ」の中学生3人が、自身が探求したいテーマを設定し、講師によるレクチャーや自身での取材・インタビューをもとに、記事作品を仕上げた。 2023年1月現在、大学生ら若者が参加する「ユース合宿」で、参加者が自身の探査報道作品の制作を進めている。

⑤ アジアの市民や若手ジャーナリストが国際的な視野を身につける。

A) 指標：交流事業の参加者

B) 初期値/初期状態：0本

C) 目標値／目標状態：交流事業参加者20人（アジア圏の国での交流事業1回）

D) 目標達成時期：2023/03/01

E) 実績値：0人（0回）

⑥ COVID-19感染拡大のため緊急対策が必要となりその対応と緊急時対応のための組織基盤の整備を行う。

A) 指標：本来事業活動への影響

B) 緊急対応のための内部、外部人材の確保

C) 初期値/初期状態：N/A

D) 目標値／目標状態：本来事業への影響の軽減

E) 目標達成時期：2021/03/01

F) 実績値：新型コロナウイルスの流行により、講座が全面オンラインになったため、オンライン受講における質の向上（ストレスなく学べる環境を作る）ために、PCやカメラ・マイク等の機材を購入した。それらの機材を活用できる人材も確保し、さらに内部で機材の取り扱いレクチャーを実施し、今後も継続して円滑なオンライン受講環境を提供で

きる仕組みを作ることができた。

《主な活動》

① 2020 年 11 月、「ジャーナリストの更なるプロフェッショナル化」と「市民のジャーナリスト化」を目指して探査報道ジャーナリスト養成学校「Tansa School」を開校した。記者には、「プロにしかできない仕事で生き残る」ために必要な技術を、市民にはこれまで「メディアに頼っていた」情報入手と発信を自らできるようになる技術を伝授する事業だ。基礎的な内容を学ぶベーシックコース、応用的な内容を学ぶアドバンスドコース、具体的な取材テーマを自身で設定し、講師が伴走しながら探査報道作品を作るプロジェクトコースをメインに実施した。

② 受講生たちは、①で列挙した各コースでの学びをもとに、コース内外を問わず、自身の報道作品を自由に発表・発信している。

③ 受講生のニーズに合わせたワークショップを、オンラインおよび出前授業で実施した。教育現場や NGO の活動現場、政治家の勉強会にて、探査報道のスキルとマインドをもとにしたレクチャーを提供したり、学生などの若者が、自身の興味に沿ったテーマについて取材し記事作品を作る「ユース合宿」を実施した。

④ ③で列挙した各コースでの学びをもとに、探査報道のスキルを使いながら、自身の報道作品制作およびその発信を通して、社会課題解決に寄与している。

⑤ 新型コロナウイルス流行により長く渡航制限がかかっていたため、予定通りに実施できていない。

⑥ 新型コロナウイルスの流行により、講座が全面オンラインになったため、オンライン受講における質の向上（ストレスなく学べる環境を作る）の必要性が生じた。PC やカメラ・マイク等の機材を購入した上、それらの機材を活用できる人材も確保し、さらに内部で機材の取り扱いレクチャーを実施した。

《主な活動における実績》

① 3 年間でベーシックコース x2 回、アドバンスドコース x1 回、プロジェクトコース x1 回を実施し、延べ 103 人が参加した。ジャーナリストだけでなく、研究者、NGO スタッフ、ビジネスパーソン、医師、学生など、あらゆる年代・職業の方々が参加している。健全な市民社会の実現には社会を構成する一人ひとりの参画が必要不可欠なため、あらゆる参加者を取り込めていることはとても良い傾向だと言える。

② プロジェクトコースは、受講生一人ひとりが 8 ヶ月間で探査報道作品を作るための伴走型授業だった。7 人の参加者のうち、半数を超える 4 人が、自身の報道作品を各種媒体（東洋経済オンライン、ハフィントンポスト、Yahoo!ニュースなど）で発表・発信している。また、ベーシックコース受講生も Tansa School で学んだスキル・ノウハウを活かし、自身が所属する新聞社等で報道作品を随時発表・発信している。

③ 鎌倉市の市民団体や神奈川県の女性議連、青山学院大学の青山ビジネススクール、Ashoka Japan 等に対して出前授業・講演を提供。若者に対しては、フリースクール「木のねっこ」にて 13 回の対面およびオンライン授業を実施、茨城大学や専修大学、上智大学、立教大学等で授業・講演を実施。受講生は、述べ 300 人を超える。なお、3 年間で、徐々に若者対象プログラムのウェイトが増えてきている。次世代育成を加速するために、次年度以降は Tansa School を学校教育に取り入れるための計画を検討・実行していく。

④ フリースクール「木のねっこ」の中学生 3 人が、自身が探求したいテーマを設定し、講師によるレクチャーや自身での取材・インタビューをもとに、記事作品を仕上げた。大学生ら若者が参加する「ユース合宿」では、2023 年 1 月現在、参加者が自身の探査報道作品の制作を進めている。受講生にとっては初経験となる難しい作業（取材、調査、記事執筆など）が多数ある。それでも受講生は、「気になる社会課題を深く調べたい」「社会課題解決の糸口を自分なりに見つけたい」という思いのもと、熱心に取り組んでいる。探査報道を社会課題解決の一つの手段として認識してもらえた良い例だ。

⑤ 予定通りに実施できていないが、2023 年 2 月より、アジアの国々とのコラボレーションの基礎を築くための取り組みに着手する予定だ。

⑥ 高額な機材を購入しただけでなく、組織内で機材を使いこなす仕組みまで樹立できたことは効果的な助成金の使途だったと言える。

4-3外部との連携・協力などの実績

広島県にあるフリースクール「木のねっこ」にて、13 回の対面およびオンライン授業を実施した。対象者はいずれも中学生だ。第一部は「興味あることでスクープを放つ」と題し、取材や調査、執筆の基礎を楽しみながら学ぶカリキュラムを組んだ。第二部では、「身近な社会問題でスクープを放つ」と題し、自分のためだけではなく、他者のために探査報道の手法を学び、使うことを学んだ。この 2 回のコラボレーションをきっかけに、Tansa School をフリースクールをはじめとする教育現場へ展開する構想をもつことにつながった。今後も連携・協力しながら、実現に向けて動いていく。

4-4成果の分析（アウトカムの達成度と分析）

4-4-1）短期アウトカムの計画（計画時：概要、指標、初期値/初期状態、目標値／目標状態、目標達成時期）》

① 日本において、市民や若手ジャーナリスト、ジャーナリスト志望の学生らが、オンライン講座で専門的な知識やスキルを学ぶことにより、社会問題解決に取り組み、情報発信をし、それを読んだ市民が問題を共有し、問題の解決に動き出す状態。

A) 指標：特設サイト（オンライン講座）の参加者数、参加者による情報発信数

B) 初期値/初期状態：0 人、0 本

C) 目標値／目標状態：参加者によって、探査記事の発表（5 本）や情報発信（50 以上）が行われ、問題解決のために事態が動く状態（法律の改正、企業の不正の暴露など）

D) 目標達成時期：2023/03/01

② 日本において、参加した市民や若手ジャーナリスト、ジャーナリスト志望の学生らが、専門家からの取材方法を学ぶことにより、社会問題への意識を高め、問題解決のために情報発信をし、その情報が発信者以外の者にも拡散していく状態。

A) 指標：イベントの参加者数、参加者による情報発信数、参加者以外の情報発信への拡がり

B) 初期値/初期状態：0 人、0 本、第三者への拡散

C) 目標値／目標状態：600 人（参加者）、連載記事 2 本（参加者による探査記事）、連載記事以外 50 本（参加者による SNS やブログなどでの情報発信数）、参加者以外による情

報発信（他の媒体）への拡がり

D) 目標達成時期：2023/03/01

③ 3．アジアにおいて、参加した市民や若手ジャーナリストらが、専門家から取材方法を学ぶことにより、社会問題解決のための情報発信をしている状態。

A) 指標：イベントの参加者数、参加者による情報発信数

B) 初期値/初期状態：0人、0本

C) 目標値／目標状態：15人（参加者）、1本（連載記事）、5本（SNSやブログなどでの情報発信数）

D) 目標達成時期：2023/03/01

4-4-2）短期アウトカムの達成度（実績：概要、実績値、要因、課題など）

① 達成は道半ばである。Tansa Schoolによって、探査報道に必要なスキルやマインドを学ぶことができる土台づくりは固まりつつある。実際、受講生には、質の高い報道を実施し、社会的反響をもたらした者が複数いる。目標値である探査報道記事5本およびSNSでの発信50本は実施できているが、成果を出せたのは一部の受講生にとどまっている上、問題解決のために事態が動く状態には到達していない。アウトカムの実現のためには、受講生の数を一定程度増やす取り組みが必要であり、また、ジャーナリストだけでなく、社会を構成する市民（NGOスタッフ、研究者、ビジネスパーソン、学生、市民ジャーナリストなど）の受講増加が必要だ。

② 目標に対し、参加者は約半数の300人超で、記事連載とSNS発信はそれぞれ2本、50本を達成している。

2021年に実施したアドバンスドコースでは、本事業を受講していたジャーナリストが社会にインパクトをもたらした。東洋経済の記者による子どもの発達障害の報道、ハフポスト日本版の記者によるレイシャルプロファイリングの報道、フリーランスの記者による震災復興の報道などがこれに当たる。SNSでは市民がTansa Schoolの受講生募集の際に取り組みに共感するツイートをしてくれた。ユース合宿の取り組みを始めた時は「成果が楽しみ」とのコメントをつけてツイートしてくれた人もいた。上記の東洋経済での記事やハフポストでの記事も、筆者がそれぞれツイッターやフェイスブックで発信し大きな反響を得ていた。要因は、徹底した支援体制にある。問題意識の組み立て方から、取材対象へのリーチ方法、記事化した際の訴訟対策など、あらゆるフェースでの困りごとに講師陣が対応することができた。 担い手が増えることにより、事業運営者の活動だけでは拾いきれない問題にアプローチができるようになってきている。一方で、課題もある。一つは、受講生に対する個別での支援はTansa側の負荷も高く、多くの人数に向けては実施できないものだという点だ。もう一つは、問題解決の担い手となる受講者の習熟度の問題だ。ジャーナリズムに関する知見を提供しても、体系的かつ網羅的に学べていない受講者が一部存在する。仕事に取り組む傍らでの学習は時間的制約も多く、習熟しきれていない可能性がある。コンテンツの内容やデリバリーの方法については改善をし続けていく必要がある。

③ 新型コロナウイルス流行により長く渡航制限がかかっていたため、予定通りに実施できていない。2023年2月より、アジアの国々とのコラボレーションの基礎を築くための取り

組みに着手する予定である。次年度以降の取り組みとして引き継ぐ。

4-4-3）アウトカム達成度についての評価（複数の短期アウトカムの達成度を総合的に見て（中長期アウトカム・今後の活動に向けた展望など含む））

まだ道半ばである。市民や若手ジャーナリストらが、公正で正確な情報を発信し、人権問題や医療、環境政策などにおいて事態を改善するための情報を市民が得られるような社会になるには、この先も事業を継続し、より多くの市民に探査報道のスキルやマインドを伝えられるような仕組みやコンテンツづくりが必要になってくる。この先、継続的に事業を進めていく中で、コンテンツ内容を時代に合わせて変えて行ったり、発信方法についても、期間を決めて配信するのではなく、随時希望者が視聴をできる形にしたりと試行錯誤が必要だと考える。

4-4-4）波及効果（想定外、波及的・副次的効果など）

本事業は、直接問題解決を行うものではなく、問題解決の担い手を育成するものである。日本では学校教育の段階から、知識を吸収することのみに慣れてしまっている人が多い。物事に疑問を持ち、調べ、伝える訓練を受けて問題解決の担い手が着実に増えることで、自立した個々人の集まりである市民社会が形成されていく効果を持つ。民主主義を支える市民社会を醸成する取り組みである。

例えば、「４－４－２）短期アウトカムの達成度」で挙げた受講生の報道により、多くの読者が問題を知り、関心を寄せるきっかけとなった。そのような作品を１本でも多く世に送るための装置として、Tansa School が機能するよう設計していく。

また、若い世代への波及効果にもポテンシャルがある。広島のフリースクール「木のねっこ」で実施した講座を機に、Tansa School の実践を他のフリースクールに拡大していくための試みが、木のねっことの間で始まっている。教育現場に探査報道のマインドとスキルを浸透させようという意思を木のねっこの運営者と共有できたこと、生徒が意欲的に講座に取り組み結果を出したこと、木のねっこもまちぽっとの助成団体であり、まちぽっとの事務局を通じ円滑なコミュニケーションが取れたことが成功要因だ。

４－４－5）効率性の向上

▼受益者へのサービス提供および運営面

- 改善点はあるものの、事業のスタートアップ期における試行錯誤ができ、効率性の向上につながったと評価する。
- 本事業における講座の提供は、オンデマンドと対面の両方を試みた。オンデマンドによる動画配信は、場所や時間を問わず学習できる仕組みで実施したため、受講生にとっては（学習環境としては）非常に効率の良い方法であった。
- 2022 年秋実施のアドバンスドコースでは、やむを得ない事情により、講師１名がプロジェクトから外れたため、当該講師による授業を提供できなくなった。受講生へは、受講料の一部を返金し、3 回分の補講を実施する形で対応した。補講は当該講師が予定していた医療分野やオープンデータの使い方をカバーしたものにした。
- 運営側の立場から考えた場合、事業の基礎づくりとはいえ、特に動画制作における効率が悪かった。動画の使い回しができない作りにしてしまったため、講師や事務スタッフの作

業時間を大幅に割かねばならない状況だ。今後は人的コストを考えたコース設計が必要となる。

- 対面講座では、取材テーマの設定から記事化までをプロジェクトとし、対面方式で実施した。進捗報告はオンラインで実施するなど、最低限の効率化は図っていたものの、取材に関する相談は、個別具体的なものが多く、講師と受講者が 1on1 で対話する必要があるため、多数の受講者を受け入れることが難しい状況であった。出来るだけ多くの受講者を受け入れられるよう、より効率的な方法を模索したい。
- とはいえ、初回の Tansa school 実施時と比べ、回数を重ねるごとに効率は上がってきている。運営体制に関するノウハウは明文化し、蓄積を図っているためだ。
- 総じて、アウトプットおよびアウトカムをもたらしている上、改善点も明確になっているので、今後の効率性の向上を見込めている。

▼資金面

- 助成金の使用方法としては効果的かつ適切であったと評価する。
- 金銭的なインプットは、主に受講サイトの構築、撮影・編集機材、取材に係る業務委託費に大きく費やした。また 3 年度目からは、国際コラボレーションを視野に入れた取り組みや、若者向けプログラム「ユース合宿」にかかる旅費交通費が大きな出費となった。いずれも、1 回使い切りの経費にならないよう、費用対効果を最大限にすることを意識した。例えば受講サイトは、今後提供するであろうあらゆる形式のコースに対応できる仕組みだ。将来的な機能の追加を視野に入れ、動画の参考資料を添付できる機能をつけたり、講義のセット売りやバラ売りに対応可能な様式にしたりしている。撮影・編集機材の購入にあたっては、それらの機材を活用できる人材を確保し、さらに内部で機材の取り扱いレクチャーを実施し、今後も継続して円滑なオンライン受講環境を提供できる仕組みを作ることができた。効果的な助成金の使途だったと言える。取材に係る業務委託費は、スキル・ノウハウだけでなく、本事業で解決したい課題に深い理解を示し、思いを共有している委託先を選定し発注した。これにより、事業として採算が出るまでは相場よりも安い金額で発注することができている。
- 本事業は、受講サイトや機材、取材に係る業務委託費など、助成期間内にインプットした経費によって土台を構築するため、必要経費は経年的に下がっていく見込みだ。受講料金を回収できる仕組みなので、経済的に自立した、持続可能な取り組みにしていくことが可能だ。

## ５．成功要因・課題

暗黙知であったジャーナリズム活動の知見を言語化し、実践者のための知見として体系化したという成果は非常に大きいものであったと考える。今後市民や若手ジャーナリストが正しい情報を入手し発信するためのスキルやマインドを身につけるための元となるコンテンツ内容が固まりつつあるからだ。また、開講毎に受講者が集まり、深い学びを得て、現場に戻っていったという点においては非常に手応えのある有意義な活動となった。今後はこうした成果をもとに、より社会的なインパクトをもたらすために、規模の拡大を図らなければならないと感じて

いる。コンテンツを洗練させ、知見を持った協力者を増やし、海外のジャーナリストらと連携も図りながら、市民に良質な情報を提供できる人材の育成をより確かなものにしていく必要がある。

重要なのは、このカリキュラムを誰に届けるかということだ。プロの記者と若者が主な対象だと考えている。前者は直近に迫るメディアの崩壊に備え、プロの仕事ができる記者を育成することが目的だ。後者は、日本では希薄な市民社会を充実するため、中高大学生のうちからジャーナリズムのマインドとスキルを身につけることが重要だと考えている。それは、将来どんな職業に就くかは関係なく、日本の市民社会を創り上げていく一員として大切だ。フリースクール木のねっこと取り組み始めた、10 代を対象に探査報道のスキルやマインドを伝えるプログラムについては、まだ土台作りはできていないが、今後さらに連携を深めながら進めていきたい。

またこの試み自体が、他の団体やメディアに対して貴重な知見にもなるため、積極的に情報交換をし、多様な団体が新しい時代の育成環境を整えていくことを期待しながら事業を続けていきたい。

限られた人数で運営していることもあり、なかなか事業拡大には時間がかかる。効率的な運営体制を作るとともに、本事業に特化したパートタイムスタッフを雇うことも検討している。

６．「つながり」の強化

① 知り合うことができた　・・・【新たな「つながり」】
ジャーナリストはもちろん、医者や弁護士、NPO 関係者、研究者など、これまでリーチしたことのない受講生と知り合うことができた。受講生同士も自主的に勉強会を開催したり、交流会を実施したりしていた。

② 連絡や相談をした・された　・・・【「つながり」の強化（１）】
受講生とは動画の配信だけではなく、メールや対面研修で頻繁に質問と相談を受けて回答した。ビジネスライクに割り切らず、かなり親身に回答してきたので、その後も関係が続き、中には Tansa の寄付者のなってくれた受講生もいる。

③ 頻繁に連絡や相談をした・された　・・・【「つながり」の強化（２）】
特にプロジェクトコースやユース合宿では、取材に必要な情報の共有等を受講生同士や受講生と Tansa 側で頻繁に実施している。ユース合宿の参加者からは、将来的に Tansa のメンバーとして働きたいとの声まで上がっている。

④ 依頼され対応した・依頼し対応していただいた　・・・【「つながり」の強化（３）】
鎌倉市の市民団体や神奈川県の女性議連、青山学院大学の青山ビジネススクールや、茨城大学、専修大学、上智大学、立教大学等で授業・講演を実施した。

⑤ 複数回依頼され対応した・依頼し対応していただいた　・・・【「つながり」の強化（４）】
本事業における助成団体である、広島県のフリースクール「木のねっこ」と知り合うことができた。数回にわたってワークショップやレクチャー提供し、記事の執筆や調査方法をフリースクールに通う 10 代の若者たちに教える機会が設けられた。

⑥ 共同で事業を展開した　・・・「つながり」の強化（５）

上記５の「木のねっこ」とは、フリースクールの生徒たちと広島・宮島での泊まりがけの研修も行い、そこで築いた信頼関係が、他のフリースクールにも今後は展開しようという両者のやる気につながった。また、まちぽっとの事務局の方々とも対面で何度も腹を割った話をしたことが、Tansa School という前人未到の試みのためアイデアや他団体との出会いにつながった。

## ７．結論

### ７－１事業実施のプロセスおよび事業成果の達成度の自己評価

・（１）、（２）それぞれ１箇所を選択し、○をご記入ください。

| | 多くの改善の余地がある | 想定した水準までに少し改善点がある | 想定した水準にあるが一部改善点がある | 想定した水準にある | 想定した水準以上にある |
|---|---|---|---|---|---|
| （１）事業実施プロセス | | | | ○ | |
| （２）事業成果の達成度 | | ○ | | | |

### ７－２事業実施の妥当性

妥当性はある。マスメディアの経営力が落ちプロの記者を育成する余力がないどころか、リストラ等により記者数を削減している。一方でインターネットにより誰もが情報を入手し発信できる今、メディアリテラシーもスキルも身につけていない人たちの情報が溢れている。中には悪質なフェイクニュースもある。このような状況下において、市民を含むジャーナリズム活動の担い手を育成し、質の高い情報を流通させることは喫緊の課題である。徒弟的な育成環境がほとんどであるこれまでのジャーナリスト教育において、体系的かつ構造的に知見を提供する育成事業は国内では皆無に等しい。Tansa が率先してジャーナリズムのマインドとスキルを伝授し、Tansa School がそれらの習得と共に市民とジャーナリストが市民社会をつくっていくための場となることが必要である。受講生が一定数集まってきたことからも、ニーズはあり、今後さらにこうした知見を求めるジャーナリストや市民が増えることが考えられるため、本事業の実施の妥当性は極めて高い。改善点としては、カリキュラムを最後までやり抜く受講生、受講後も市民社会に寄与する意思を持つ受講生をどうやって募るかの工夫だ。

## ８．提言

- 助成期間だけで簡単に結果が出るような事業を目指さないこと。
- 中長期的に当該事業を実施するため、人材及び資金の計画的確保、ビジョンの再確認、効率化が必要だ。また、事業において必要な人材の確保が難しいため、事業実施の準備段階で、必要な人材を派遣するような団体や機関があると良いと感じる。例えばウェブサイト一つ立ち上げるにも、適切な人材を探して交渉するところからスタートする。こうした人材をスムーズに獲得できればより事業が加速できると考える。
- フリースクールとの取り組みは、まだ始まったばかりで長期的に緩やかに進めていくことになりそうだ。今回のようにまちぽっとさんのコーディネートによって団体同士がつなが

りを持ち協働できるようになるきっかけ作りをしていただけると、団体同士も協働しやすい。

- 教育現場にTansa Schoolのカリキュラムを導入するべきだ。そのためには、柔軟な考えと意欲を持って取り組んでいるフリースクールから始めていく。その際、Tansaから毎回講師を派遣しなくても実施できるようテキストを作成する。フリースクールで実績を作ったら、私立学校、公立学校へとカリキュラムの導入を図っていく。その際、すでにカリキュラムを導入したフリースクール等を順次コミュニティー化していき、広報やプログラムの改善に生かしていくことが取り組みの拡大に有効だと考える。

## ９．知見・教訓

- Tansa Schoolでは、オンデマンド方式で受講できることから全国どこでも受講が可能となった。受講生同士の横のつながりは講座開講中に2回設けており、受講生が交流する場は設けられたものの、遠方にいる受講生との交流は難しい。対面研修の様子は後日動画配信をしたり、Zoom配信をしたりと工夫した。これらの工夫はコロナ禍という条件の中でさらに強く求められたが、コロナ緊急支援で購入したカメラ・マイク等の機材や、機材を活用できる人材を確保した。機材取り扱いレクチャーも実施し、今後も継続してオンライン受講の環境を提供できる仕組みを作ることができた。
- 事業実施においては、多様な人材の確保と人材のマネジメントが非常に重要である。それぞれの強みを持った人材を確保すると同時に、強みを活かせるように仕組みを整えていくこと、定期的に円滑に運用できているのかを対話などを通じて確認していくことが必要であると感じている。
- 意欲的な事業に挑戦すれば、失敗はつきものだし、当初予定していなかった新たなアイデアも生まれる。その都度、事業の使命に立ち返り臨機応変な対応を取ることが大切だ。
- 意欲と社会をより良くしたいというマインドがあれば、どのようなバックグラウンドがある人にも探査報道の実践が可能だ。そうしたマインドを持った受講生が全国のそれぞれの活動拠点で、習得したことを実践することでそのコミュニティーの人たちの市民社会への参加意欲を高めることにつながる。また、Tansa School の受講生がさらに周囲に探査報道のマインドとスキルを教えるという好循環が生まれる。
- スクール受講生 OB OG の中には、今も Tansa とのつながりを持つ人たちがいる。ジャーナリズムの将来について意見交換する時もあるし、中には受講後に Tansa のサポーターになってくれた人たちもいる。日本社会に必要なのは、個々の熱量を社会改善のエネルギーに結集させるコミュニティーである。Tansa はジャーナリズムのマインドと技術を伝授するだけではなく、そうしたコミュニティーづくりに寄与することを目指している。

## 10．資料（別添）